

## 2012年度大阪インターナショナルスクール 学校評価を終えて

大阪インターナショナルスクール校長 ジョン・サール

012年度の大阪インターナショナルスクール ( O I S ) の自己評価プロセスは、前年の「重大な変更の報告(Substantive Change Report)」に引き続き、学校が提供している教育と学習支援の効果を評価する基本的機会としました。当校は ( I B と W A S C が共同して評価を行う ) 先駆的な試みに参加し、これによって5種類の評価( IBPYP, IBMYP, IBDP, WASC, KG) が一つのプロセスに統合されました。O I S は2013年2月に I B と W A S C から評価者を受入れ、彼らは4日間にわたり O I S の自己評価報告書を分析し、評価される分野と改善を要する分野について結論を出しました。分析した主な分野はカリキュラム、教授法と評価方法、生徒の個人および学習面での成長、さらに学校全般の運用と管理でした。

数の長所が認められましたが、一方で引き続き努力をしなければならない改善分野も残っています。

**先駆的な試みから得た重要な結果:**

校評価者チームは、O I S と姉妹校である S I S (千里国際中等部・高等部) との間の相互に向上することを目指す関係と、共同のミッションと行動計画を評価しました。

た評価者チームと O I S は、自己点検・評価にあったように、①カリキュラムの学年進行に従っての関連性 ( 垂直的 ) かつ学年における教科間の関連性 ( 水平的 ) の調整、協力に基づく計画立案の増進、② I C T、③言語支援および特別教育のニーズを含む全校レベルでの行動計画の策定、④ I B コーディネーターの職務権限の明確化、④音楽プログラムの構成と目的について引き続き改善努力をする必要があることを両方で再認識しました。

**今後全校レベルで成長に向けて努力すべき分野****強い分野 ( 長所 )**

大阪インターナショナルスクールは:

生徒と学校のコミュニティのニーズに対応して、全生徒に卓越した教育機会を供与する献身的なプロフェッショナルスタッフを擁している。

W A S C と I B の認定サイクルを合わせ、同一のプロセスに調整し学校改善計画への集中化と一貫性を実現している。

関西学院(K G)および S I S との協力を通じて O I S と生徒にとって利点がある合併を効果的に実現しました。

O I S と S I S 間のコミュニケーションと協力、特に S O I S ( S I S + O I S ) を結合した活動と共同カリキュラムを強化しました。

カリキュラム構成図作成、カリキュラム資料と文書の保存にますます必要となる有用なツールとしてカリキュラムデータベース利用を積極的に導入しました。

キャンパス全体の整備とメンテナンスを改善し、生徒のニーズをより十分に満たす施設としています。熱意あるスタッフにより、保守作業が定期的に行われ、学校施設の管理が良好に行われています。

学校関係者の支援により資金集めが成功し、生徒が学習し、休息し、活動する場所である中庭が見た目に美しくかつ機能的にリニューアルされました。

## 改善すべき分野

大阪インターナショナルスクールは引き続き次のことを行う必要がある . . . .  
目的を特化した組織を構成し、K-12すべてのカリキュラム分野で垂直的な検討を定期的に行い、見直し強化を継続する。  
生徒の学習レベルを向上させるためにICT環境整備を共同計画し、同一キャンパスにおける2校でさらにICTツールの利用を促進する。  
O I Sの収容定員まで入学生を増加させるために、O I Sの独自の特色を効果的に伝えるマーケティング戦略を開発し、社会に対する情報発信を刷新する。  
法人とO I Sが定期的に協議する機会とそれに参加する関係者の数を増やすための仕組みを検討・強化することにより、法人とO I S間のコミュニケーションを継続的に強力なものとする。  
生徒の学習進捗状況を把握し、タイムリーな対応を行う目的で、「形成的評価」の開発と利用のためのK-12システム手法を策定し実施する。  
I Bプログラム ( PYP、MYP、および DP ) が期待する基準を維持できるように、教師に対するタイムリーな研修を引き続き行い、教師のスキルアップをサポートする。  
I Bプログラムの強化改善のためのI B来校チームの勧告を引き続き実行する。

O I Sは4月にW A S C、I Bそれぞれの機構が承認のための会議を通した後に、両者から公式報告を受けとります。この公式報告に基づき、2013年6月までにO I Sの全校規模でのアクションプランを作成します。これがO I Sの2017年までの優先的推進事項となります。このアクションプランは引き続き見直し、修正され、毎年K GおよびW A S C とI Bに報告されます。  
この計画の策定はO I SとK G全体に対して効果と意義を最大とするために、法人との共同作業として行われなければなりません。(「K G とO I S間のコミュニケーションの継続的拡大」への成長ニーズとして表明) また、この計画は、法人の新中期計画の後半部分に反映するよう調整が必要です。